



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 大平洋金属株式会社

コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 浩介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 庭山 隆夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3201-6681

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	58,489	△19.9	11,774	△27.2	13,440	△26.9	8,140	△22.7
21年3月期	72,975	△37.3	16,168	△69.1	18,387	△67.3	10,531	△67.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	41.68	—	8.2	12.1	20.1
21年3月期	53.92	—	11.0	16.3	22.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,446百万円 21年3月期 2,788百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	115,790	102,813	88.7	526.09
21年3月期	105,648	96,350	91.1	492.97

(参考) 自己資本 22年3月期 102,748百万円 21年3月期 96,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	13,133	△8,911	△2,254	25,155
21年3月期	8,757	1,852	△9,168	23,204

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.00	—	6.00	17.00	3,320	31.5	3.5
22年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00	2,539	31.3	2.6
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,232	61.7	14,029	230.4	14,668	179.3	8,629	184.4	44.18
通期	77,846	33.1	20,460	73.8	21,788	62.1	12,909	58.6	66.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 195,770,713株 21年3月期 195,770,713株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 464,615株 21年3月期 444,938株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、38ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	56,554	△20.5	11,419	△27.8	12,518	△21.9	7,190	△16.1
21年3月期	71,115	△37.8	15,820	△69.6	16,032	△69.5	8,571	△70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	36.82	—
21年3月期	43.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	106,460	95,376	89.6	488.35
21年3月期	97,538	90,002	92.3	460.78

(参考) 自己資本 22年3月期 95,376百万円 21年3月期 90,002百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済においては、在庫調整の進展、中国等アジアの経済高成長回復の影響による輸出の回復及び各種経済対策の効果等から耐久消費財等に対する需要の持ち直し並びにそれらの影響で一部企業収益に改善が見られて二番底の懸念は薄らいだものの、円高・デフレによる企業収益の圧迫、設備の過剰感による設備投資抑制、個人消費の低迷や雇用情勢においては改善が見られない等依然として厳しい状況が続き、低迷状態が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界において、国内では当連結会計年度半ばまでに在庫調整が概ね終了したこと、中国では経済が高度成長を継続したこと等によるステンレス鋼需要が大幅進展したこと等により、国内外において前連結会計年度末頃より稼働率も、一時的な弛みが見られましたが、上昇し、維持されました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界においては年度初めから増加傾向を辿り、中国において当連結会計年度後半には在庫積み上がりによる需給の緩みがありましたが、その影響が限定的であったこともあり、アジアにおいては全般的には順調に推移しました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度に比べ、国内向けは減少しましたが輸出向けは増加し、全体では前年度比 25.2%の増加となりました。

一方、販売価格面は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均LMEニッケル価格が前年度比 31.0%の大幅安となったこと、当社適用平均為替レートが前年度比 9.4%の円高となったこと等により大幅安となりました。

販売数量が増加したものの販売価格が大幅安となったその結果、当連結会計年度の連結売上高は 58,489 百万円、前年度比 19.9%の大幅減収となりました。損益につきましては、営業利益は 11,774 百万円、前年度比 27.2%減、経常利益は 13,440 百万円、前年度比 26.9%減、当期純利益は 8,140 百万円、前年度比 22.7%減と夫々大幅減益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	58,489	11,774	13,440	8,140
前連結会計年度	72,975	16,168	18,387	10,531
増減率 (%)	△19.9	△27.2	△26.9	△22.7

②事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

A ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界において、国内では当連結会計年度半ばまでに在庫調整を終了したこと、また中国をはじめアジアの経済が高度成長を回復・継続したこと等によりアジアにおいてステンレス鋼需要が大幅に進展したことで、国内外において前連結会計年度末頃より稼働率も上昇し、維持されました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界においては年度初めから増加傾向を辿り、中国において当連結会計年度後半に在庫積み上がりによる需給の緩みがありましたが、その影響が限定的であったこともあり、アジアにおいては全般的には順調に推移しました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度に比べ、国内向けは減少しましたが輸出向けは増加

し、全体では前年度比 25.2%の増加となりました。

一方、販売価格面は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均LMEニッケル価格が前年度比 31.0%の大幅安となったこと、当社適用平均為替レートが前年度比 9.4%の円高となったこと等により大幅安となりました。

販売数量が増加したものの販売価格が大幅安となったその結果、当部門の売上高は 56,644 百万円、前年度比 20.4%の大幅減収、営業利益は 11,688 百万円、前年度比 28.1%の大幅減益となりました。

売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)
56,644	71,153	△20.4	11,688	16,262	△28.1

B その他の事業

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業等の受注数量が不振でありましたが、株式会社大平洋エネルギーセンターの電力卸事業の売上高及び営業利益が概ね順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は 2,038 百万円、前年度比 2.1%の増収、営業利益は 65 百万円となりました。

売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)
2,038	1,997	2.1	65	△108	—

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国を初めとしたアジア経済の高成長が見込まれるものの、中国頼み、財政の悪化、資源価格の高止まり等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

その中で当社グループの中核をなすニッケル事業は、足下のLMEニッケル価格の堅調な推移の中、ユーザーとの取引安定化の推進、鉾石調達の一層の安定化への取り組み等により、一層の安定的な収益確保を目指してまいります。

当社グループの平成 23 年 3 月期の業績予想は、下記のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成 23 年 3 月期予想	77,846	20,460	21,788	12,909
平成 22 年 3 月期実績	58,489	11,774	13,440	8,140
増減率 (%)	33.1	73.8	62.1	58.6

【参 考】

平成 22 年 3 月期実績及び平成 23 年 3 月期予想の前提条件は下記のとおりです。

	販売数量(T/Y)			適用 LME ニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
22 年 3 月期 実績	18,363	18,198	36,561	6.60	8.45	7.52	94.87	90.65	92.77
23 年 3 月期 予想	20,380	19,830	40,210	10.13	8.72	9.43	89.62	89.62	89.62

(2)財務状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

A 資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,141百万円増加し、115,790百万円となりました。

当連結会計年度において、フェロニッケルの販売数量が当連結会計年度下期において前年同期と比べ増加し、同販売価格も同様に上昇したことにより受取手形及び売掛金が増加したこと、輸出向けフェロニッケル製品の販売数量増加に伴う在庫数量減により商品及び製品が減少したこと等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ4,310百万円の増加となりました。

一方、固定資産においては、スラグ製品の生産設備の能力増強に関する投資及びフェロニッケル生産設備の更新等により、前連結会計年度末に比べ5,830百万円の増加となりました。

B 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,678百万円増加し、12,977百万円となりました。

当連結会計年度においては、当社が前連結会計年度の第3、4四半期において大幅減益となった結果、中間納付の一部が還付の事態となり、未払法人税等が大幅に減少しましたが、当連結会計年度は収益に見合う法人税等の計上となった結果、未払法人税等が増加したこと等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ3,608百万円の増加となりました。

一方、固定負債においては、固定負債その他に含まれますリース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ70百万円の増加となりました。

C 純資産の部

純資産合計は、フェロニッケルの販売価格が値下りしましたが販売数量が増加した結果、当期純利益8,140百万円の計上となり、配当1,953百万円の実施等を加減算した結果、前連結会計年度末に比べ6,463百万円増加し、102,813百万円となりました。

② キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益12,794百万円、減価償却費3,564百万円、利息及び配当金の受取額903百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益1,446百万円及び売上債権の増減額4,557百万円等をそれぞれ加減算し、13,133百万円の収入で前連結会計年度に比べ4,375百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,807百万円等により8,911百万円の支出となり、定期預金の払戻による収入が前連結会計年度と比較して17,000百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ10,764百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出239百万円及び配当金の支払額1,983百万円等を加え、2,254百万円の支出となり、配当金の支払額が前連結会計年度と比較して5,235百万円支出減となったこと等により、前連結会計年度に比べ6,913百万円の支出減となりました。

現金及び現金同等物の増減は、前連結会計年度と比較して519百万円の増収となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 25,155 百万円で前連結会計年度に比べ 1,951 百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決 算 期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%)	67.4%	78.8%	91.1%	88.7%
時価ベースの自己資本比率(%)	306.4%	157.1%	79.5%	131.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2年	0.1年	0.1年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	402.7	520.2	485.2	590.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い－法人税等)／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤利払い及び法人税等については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払いと法人税等の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当金につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向 30%を目処に実施しております。

当期の剰余金の配当につきましては、年間配当金 1 株当たり 13 円(中間 4 円、期末 9 円)とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、新技術の開発、設備投資及び資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、配当方針に基づき、年間配当金 1 株当たり 20 円(中間 10 円、期末 10 円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、当社事業の大部分を占めるフェロニッケル製品に限定され、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 収益に影響する要因

A. 販売価格に影響する要素

当社グループ事業の売上高の大部分をフェロニッケル製品の売上高が占めており、当製品価格の動向が当社グループ収益に大きな影響を及ぼしますが、当製品価格へ影響する主要要素として LME ニッケ

ル価格と外国為替相場があります。

B. 各要素と販売価格との関係

LMEニッケル価格との関係では、当該価格が上昇すれば、フェロニッケル製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

外国為替相場との関係では、USドルと円との相場に関係しており、円安に進めば当製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

どの要素も、当製品の国内外向けを問わず、当製品価格に影響いたします。

C. 変動リスクへの対応

当社は、一定期間の収益の安定、収益を確保すべく変動リスク対応策を実施しております。LMEニッケル価格の変動リスクに対しては、販売数量の一部について、当リスクヘッジを考慮に入れた売買契約を締結しております。

外国為替相場の変動リスクについては、輸出金額の一部について、為替変動リスクヘッジを実施しております。

当社のリスクヘッジとしてのデリバティブ取引等は実需の範囲以内となっております。

当社は、収益の安定と確保のため、両要素の変動に最大限の注力を払っておりますが、市場の急激な大幅変動により、予想収益を確保出来ない可能性もあります。

② 資材調達に関する事項

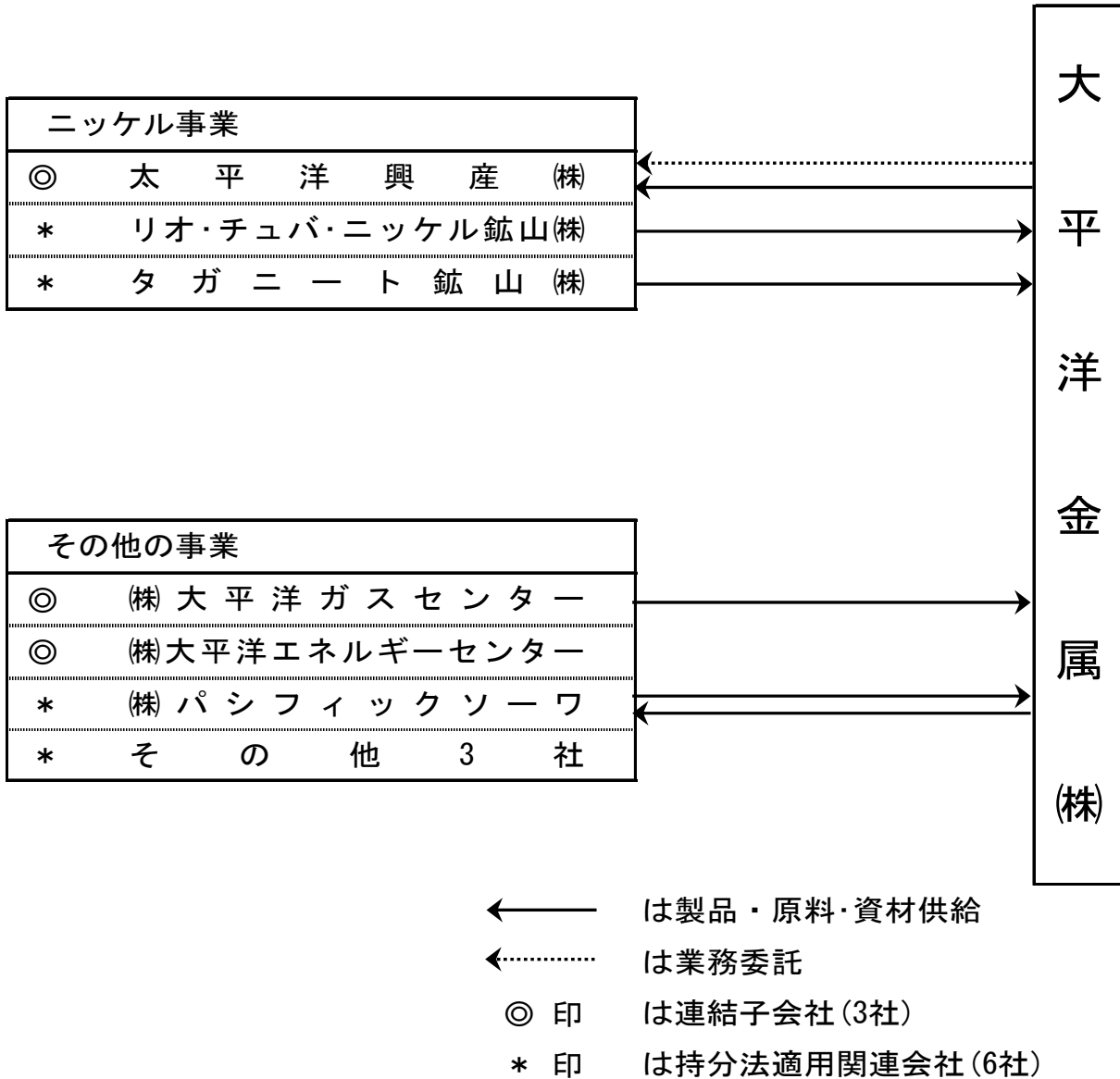
原料の調達先の確保

主原料のニッケル鉱石につきましては、現在、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアの3地域より輸入しておりますが、当社は安定調達を目的として、各調達先鉱山会社とは長期購入契約を締結、インドネシア及びフィリピンの鉱山会社には、資本参加並びに各社に対して鉱山開発及び探鉱開発等に係るアドバイスまた随時技術援助等を行っております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ニッケルを中核とする製造、販売を通じて、広く社会に貢献することをグループ全体の経営理念としております。

当社の製品は、元来、希少資源の有効利用から生み出されるものであり、企業活動の基礎的部分を担っております。この観点から当社は、次の目標を掲げこれを達成することに全力を傾注して収益力のある企業体質を確保し、収益基盤の充実を目指しております。

- ①当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
- ②世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
- ③コンプライアンスを推進する。
- ④公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
- ⑤かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
- ⑥社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
- ⑦広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画期間

平成22年4月～平成25年3月

②中期経営計画の内容と目標

(A) 労働安全衛生対策の充実

労働安全衛生を最重要課題として取り組むものとし、安全衛生マネジメントシステムの構築、教育の充実、操業・設備の安全化を図る

(B) 販売数量の安定化及び販路拡大

売買契約の中長期化を図ると共にアジア地域に新規販路を開拓する。

(C) 設備更新投資と生産の効率化・安全化・環境対策

電気炉3ラインにおいて更新投資を含め、操業の効率化、安全化、安定化を図る。
適切な設備投資を行うと共に環境対策の充実を図る。

(D) ニッケル資源調達の長期安定化

ニッケル資源調達の長期安定化のため、鉱石の品位低下傾向対策に係る製造技術及びコストの検討、資源国の高付加価値志向に対する対応策への取組み、現地原料調達先企業と長期購入契約の締結とともに、低品位鉱石に対応した湿式製錬技術の確立を図る。

(E) コンプライアンス、内部統制の充実

品質、環境及び安全衛生に係るマネジメントシステムと財務報告に係る内部統制との融合を図り、内部統制の全社的展開を図る。そのために人材教育を計画的に実施する。

これらの中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、一層の経営安定化を図り、会社の安定性、成長性、信用力の強化を図り、高収益性を維持・実現することを目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

また、平成19年11月発生した電気炉事故により、電気炉一基が停止しておりましたが、原因究明及び安全体制の見直し実施し、復旧工事を実施してまいりました。

平成21年12月、その復旧工事が完了し、試運転を踏まえ操業を再開することとなりました。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,204	28,155
受取手形及び売掛金	5,944	10,501
商品及び製品	5,038	3,634
仕掛品	178	354
原材料及び貯蔵品	2,608	3,283
繰延税金資産	1,305	512
その他	1,246	397
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	42,522	46,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,054	18,746
減価償却累計額	△10,300	△10,653
建物及び構築物（純額）	7,753	8,092
機械装置及び運搬具	49,372	57,068
減価償却累計額	△32,577	△34,316
機械装置及び運搬具（純額）	16,794	22,751
土地	9,836	9,889
建設仮勘定	14,050	12,319
その他	661	1,165
減価償却累計額	△433	△530
その他（純額）	228	635
有形固定資産合計	48,663	53,689
無形固定資産		
のれん	98	73
その他	36	140
無形固定資産合計	134	213

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,044	9,932
長期貸付金	462	457
長期前払費用	969	889
破産更生債権等	11	11
繰延税金資産	836	830
長期預金	3,000	3,000
その他	470	422
貸倒引当金	△466	△490
投資その他の資産合計	14,328	15,053
固定資産合計	63,125	68,956
資産合計	105,648	115,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	968	1,792
短期借入金	239	218
未払費用	1,339	1,657
未払法人税等	52	3,038
賞与引当金	174	352
災害損失引当金	269	—
環境事業操業停止損失引当金	—	119
その他	3,118	2,590
流動負債合計	6,161	9,769
固定負債		
長期借入金	1,072	854
退職給付引当金	59	52
再評価に係る繰延税金負債	1,802	1,801
その他	202	499
固定負債合計	3,137	3,208
負債合計	9,298	12,977

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,477	3,481
利益剰余金	79,522	85,706
自己株式	△327	△340
株主資本合計	96,594	102,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	244
土地再評価差額金	843	842
為替換算調整勘定	△1,243	△1,107
評価・換算差額等合計	△305	△20
少数株主持分	60	65
純資産合計	96,350	102,813
負債純資産合計	105,648	115,790

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	72,975	58,489
売上原価	53,497	43,159
売上総利益	19,477	15,330
販売費及び一般管理費		
販売費	1,557	1,565
一般管理費	1,751	1,990
販売費及び一般管理費合計	3,308	3,555
営業利益	16,168	11,774
営業外収益		
受取利息	105	64
受取配当金	61	21
不動産賃貸料	119	101
持分法による投資利益	2,788	1,446
その他	132	293
営業外収益合計	3,207	1,926
営業外費用		
支払利息	54	38
設備賃貸費用	—	43
設備維持費用	340	128
コミットメントフィー	—	28
探鉱費	245	—
その他	348	21
営業外費用合計	988	259
経常利益	18,387	13,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	0
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	661	260
減損損失	1,299	128
環境事業操業停止損失	—	119
持分変動損失	49	—
その他	14	141
特別損失合計	2,024	650
税金等調整前当期純利益	16,368	12,794

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	6,146	3,921
法人税等調整額	△301	727
法人税等合計	5,845	4,648
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	4
当期純利益	10,531	8,140

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
前期末残高	3,483	3,477
当期変動額		
自己株式の処分	△6	3
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	3,477	3,481
利益剰余金		
前期末残高	76,642	79,522
当期変動額		
剰余金の配当	△7,227	△1,953
当期純利益	10,531	8,140
自己株式の処分	—	△3
土地再評価差額金の取崩	△423	0
当期変動額合計	2,880	6,184
当期末残高	79,522	85,706
自己株式		
前期末残高	△313	△327
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△15
自己株式の処分	18	2
当期変動額合計	△13	△13
当期末残高	△327	△340
株主資本合計		
前期末残高	93,734	96,594
当期変動額		
剰余金の配当	△7,227	△1,953
当期純利益	10,531	8,140
自己株式の取得	△32	△15
自己株式の処分	12	1
土地再評価差額金の取崩	△423	0
当期変動額合計	2,860	6,174
当期末残高	96,594	102,768

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	482	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	148
当期変動額合計	△386	148
当期末残高	95	244
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	419	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	△0
当期変動額合計	423	△0
当期末残高	843	842
為替換算調整勘定		
前期末残高	172	△1,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,416	135
当期変動額合計	△1,416	135
当期末残高	△1,243	△1,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,075	△305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,380	284
当期変動額合計	△1,380	284
当期末残高	△305	△20
少数株主持分		
前期末残高	69	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	4
当期変動額合計	△8	4
当期末残高	60	65

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	94,878	96,350
当期変動額		
剰余金の配当	△7,227	△1,953
当期純利益	10,531	8,140
自己株式の取得	△32	△15
自己株式の処分	12	1
土地再評価差額金の取崩	△423	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,388	289
当期変動額合計	1,471	6,463
当期末残高	96,350	102,813

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,368	12,794
減価償却費	3,237	3,564
減損損失	1,299	128
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	26
受取利息及び受取配当金	△167	△85
持分法による投資損益(△は益)	△2,788	△1,446
支払利息	54	38
投資有価証券評価損益(△は益)	—	64
有形固定資産除却損	661	260
売上債権の増減額(△は増加)	7,134	△4,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,113	552
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,373	823
未払消費税等の増減額(△は減少)	△478	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△423	178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	△7
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△332	△269
その他	△589	139
小計	25,738	12,227
利息及び配当金の受取額	935	903
利息の支払額	△54	△23
法人税等の支払額	△17,861	△928
法人税等の還付額	—	955
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,757	13,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
有形固定資産の取得による支出	△12,300	△8,807
有形固定資産の売却による収入	172	2
無形固定資産の取得による支出	△7	△112
定期預金の払戻による収入	20,000	3,000
定期預金の預入による支出	△6,000	△3,000
貸付金の回収による収入	10	4
その他	△20	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,852	△8,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,927	△239
配当金の支払額	△7,218	△1,983
その他	△21	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,168	△2,254

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,431	1,951
現金及び現金同等物の期首残高	21,772	23,204
現金及び現金同等物の期末残高	23,204	25,155

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

太平洋興産(株)、(株)大平洋エネルギーセンター、(株)大平洋ガスセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)田代ファーム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)パシフィックソーフ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

(有)田代ファーム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(通常の販売目的で保有するたな卸資産)

商品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年	～	31年
機械装置及び運搬具	4年	～	11年
その他	2年	～	10年

b リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

④ 環境事業操業停止損失引当金

環境事業の操業停止により発生する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外費用その他に含めておりました「設備賃貸費用」及び「コミットメントフィー」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「設備賃貸費用」は49百万円及び「コミットメントフィー」は28百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表についての注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 45,501 百万円
- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 8,294 百万円
- 3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出
再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,977 百万円

- 4 下記資産について、長期借入金1,072百万円[1,072百万円](一年内に返済する長期借入金218百万円[218百万円]を含む)の担保に供しております。

建物及び構築物	433	[209]	百万円
機械装置及び運搬具	834	[834]	
土地	484	[—]	
その他	1	[1]	
有形固定資産 計	1,754	[1,045]	

また、下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月19日～平成23年3月18日 コミットメントの総額9,000百万円)の根抵当権(極度額9,000百万円)の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

建物及び構築物	6,353	[6,353]	百万円
機械装置及び運搬具	21,614	[21,614]	
土地	7,863	[7,863]	
その他	161	[161]	
有形固定資産 計	35,993	[35,993]	

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

- 5 国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下の通りであります。

建物及び構築物	38	百万円
機械装置及び運搬具	617	
計	656	

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月～平成23年3月)を締結しております。

当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	9,000	百万円
借入実行残高	—	
未実行残高	9,000	

連結損益計算書についての注記

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	148	百万円
------	-----	-----

2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛	859	百万円
販売手数料	702	

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	274	百万円
役員報酬	265	
退職給付費用	35	
賞与引当金繰入額	54	
賃借料	97	
減価償却費	51	
租税公課	111	
手数料	135	
研究開発費	552	

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	552	百万円
当期製造原価	133	
計	685	

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	80	百万円
機械装置及び運搬具	178	
有形固定資産 その他	0	
計	260	

5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
焼却灰処理事業	建物及び構築物	青森県八戸市
	機械装置及び運搬具	
	有形固定資産その他	
	土地	
	無形固定資産その他	

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。

上記物件については、受託数量の不振により収益性が低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 128 百万円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 32 百万円、機械装置及び運搬具 88 百万円、有形固定資産その他 4 百万円、土地 0 百万円、無形固定資産その他 2 百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,938	22,783	3,106	464,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 22,783 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,106 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	1,171	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	781	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	1,757	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	28,155 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000
現金及び現金同等物	<u>25,155</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	ニッケル 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,151	1,824	72,975	—	72,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	173	176	(176)	—
計	71,153	1,997	73,151	(176)	72,975
営業費用	54,891	2,106	56,998	(191)	56,806
営業利益又は 営業損失(△)	16,262	△108	16,153	15	16,168
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	98,495	7,475	105,971	(322)	105,648
減価償却費	2,894	342	3,237	—	3,237
減損損失	—	1,299	1,299	—	1,299
資本的支出	11,102	217	11,320	—	11,320

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法と比べ、営業費用についてはニッケル事業が2,837百万円及びその他の事業が74百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が2,837百万円減少し、その他の事業の営業損失が74百万円増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a リース資産以外の有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、機械装置の一部については、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直し、耐用年数を変更しております。これに伴い、従来の方法と比べ、営業費用についてはニッケル事業が283百万円及びその他の事業が2百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が283百万円減少し、その他の事業の営業損失が2百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	ニッケル 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,641	1,848	58,489	—	58,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	190	193	(193)	—
計	56,644	2,038	58,683	(193)	58,489
営業費用	44,955	1,973	46,928	(213)	46,715
営業利益	11,688	65	11,754	20	11,774
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	108,058	8,016	116,074	(284)	115,790
減価償却費	3,231	332	3,564	—	3,564
減損損失	—	128	128	—	128
資本的支出	8,417	448	8,866	—	8,866

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合が、いずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合が、いずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	40,043	40,043
II 連結売上高(百万円)	—	72,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.9	54.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	41,011	41,011
II 連結売上高(百万円)	—	58,489
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	70.1	70.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引<借主側>				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引<借主側>			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	14	12	1	機械装置及び運搬具	14	13	0
有形固定資産その他	10	5	5	有形固定資産その他	7	4	3
無形固定資産その他	2	0	1	無形固定資産その他	2	1	1
合計	27	18	9	合計	24	19	4
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4 百万円				1年内 3 百万円			
1年超 4				1年超 1			
合計 9				合計 4			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4 百万円				支払リース料 4 百万円			
減価償却費相当額 4				減価償却費相当額 4			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,169</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△817</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,305</p> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">417</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△376</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△422</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△471</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 836</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△6.89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.07</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.09</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.71</td> <td></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	1,843	百万円	賞与引当金	71		その他	253		計	2,169		評価性引当額	△817		合計	1,351		未収事業税	△46		合計	△46		減価償却費	1,010		投資有価証券評価損	417		退職給付引当金	20		繰越欠損金	89		その他	147		計	1,685		評価性引当額	△376		合計	1,308		その他有価証券評価差額金	△49		その他	△422		合計	△471		法定実効税率 (調整)	40.44 %		持分法による投資利益	△6.89		外国税額控除	1.07		その他	1.09		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.71		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">726</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">456</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△815</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△435</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 830</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△4.57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.34</td> <td></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	726	百万円	賞与引当金	145		その他	456		計	1,328		評価性引当額	△815		合計	512		減価償却費	1,004		投資有価証券評価損	444		退職給付引当金	17		繰越欠損金	48		その他	206		計	1,721		評価性引当額	△455		合計	1,266		その他有価証券評価差額金	△120		前払年金費用	△113		その他	△202		合計	△435		法定実効税率 (調整)	40.44 %		持分法による投資利益	△4.57		その他	0.47		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.34	
たな卸資産評価損	1,843	百万円																																																																																																																																									
賞与引当金	71																																																																																																																																										
その他	253																																																																																																																																										
計	2,169																																																																																																																																										
評価性引当額	△817																																																																																																																																										
合計	1,351																																																																																																																																										
未収事業税	△46																																																																																																																																										
合計	△46																																																																																																																																										
減価償却費	1,010																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	417																																																																																																																																										
退職給付引当金	20																																																																																																																																										
繰越欠損金	89																																																																																																																																										
その他	147																																																																																																																																										
計	1,685																																																																																																																																										
評価性引当額	△376																																																																																																																																										
合計	1,308																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△49																																																																																																																																										
その他	△422																																																																																																																																										
合計	△471																																																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.44 %																																																																																																																																										
持分法による投資利益	△6.89																																																																																																																																										
外国税額控除	1.07																																																																																																																																										
その他	1.09																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.71																																																																																																																																										
たな卸資産評価損	726	百万円																																																																																																																																									
賞与引当金	145																																																																																																																																										
その他	456																																																																																																																																										
計	1,328																																																																																																																																										
評価性引当額	△815																																																																																																																																										
合計	512																																																																																																																																										
減価償却費	1,004																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	444																																																																																																																																										
退職給付引当金	17																																																																																																																																										
繰越欠損金	48																																																																																																																																										
その他	206																																																																																																																																										
計	1,721																																																																																																																																										
評価性引当額	△455																																																																																																																																										
合計	1,266																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△120																																																																																																																																										
前払年金費用	△113																																																																																																																																										
その他	△202																																																																																																																																										
合計	△435																																																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.44 %																																																																																																																																										
持分法による投資利益	△4.57																																																																																																																																										
その他	0.47																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.34																																																																																																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しており、資金調達については設備投資計画による投資額をベースに必要な資金を調達しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントラインを締結しております。

デリバティブ取引は、為替相場変動リスクの軽減を目的としてフェロニッケル販売に係る予定取引の一部を対象に為替予約取引を行っているものであり、当社のみが行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っています。

フェロニッケル製品の販売価格はUS\$建になっていきますのでその円価格が決定するまで間為替の変動リスクに晒されております。また、同製品価格はLME(ロンドン金属取引市場)相場を基準として決まる方式を採っておりますのでその変動リスクに晒されておりますが、その販売数量の一定量に対し同市場における先物等を基準とした価格による売買契約を結ぶことにより価格変動のリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、支払期日の支払い実行に関して流動性リスクに晒されております。なお、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

輸入原材料等の価格は外貨建となっておりますので、円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、ニッケル鉱石価格はLME(ロンドン金属取引市場)相場におけるニッケル価格変動リスクを負っておりますが、負債の発生額と見た場合、双方とも常に営業債権の発生額の範囲内にあります。

借入金については、設備投資額をベースに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年であります。なお、支払金利を固定化し、変動リスクを回避しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

A 信用リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信については内規を制定しており、取引先毎の与信限度額の設定及び毎月の残高管理を行い、与信限度額については半期毎に更新する体制としております。

B 市場変動リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関わっては為替相場変動リスク及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクがありますので、日々それらの市場動向情報が社長以下に伝達されており、取締役会等において変動の影響を検討しております。

なお、フェロニッケルの販売価格に対する為替変動及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクについては一定金額及び一定量につき、その変動リスクを軽減する措置を講じております。

投資有価証券については、定期的に時価及び取引先企業の財務状況等を把握し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、取締役会の取引限度額等の承認の下に運用しております。

デリバティブ取引については、当該取引に関する内規を制定しており、取締役会の取引限度額等の承認の下に実行し、担当執行役員が取締役会に実行結果等を定期的に報告しております。

C 流動性リスクの管理

当社グループは、各社個別に年間資金計画を作成、管理し、当月以降の支払い予定を随時更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントラインを締結しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価格が含まれております。そのため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは当表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	28,155	28,155	—
受取手形及び売掛金	10,501	10,501	—
投資有価証券			
其他有価証券	947	947	—
長期貸付金(※1)	462		
貸倒引当金(※2)	△449		
	12	12	0
長期預金	3,000	3,004	4
資産計	42,617	42,621	4
支払手形及び買掛金	1,792	1,792	—
長期借入金(※3)	1,072	1,084	12
負債計	2,864	2,877	12

(※1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	457	947	490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		457	947	490

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

③長期貸付金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

④長期預金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

⑤支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	8,984

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておらず、「(注) 1 ②投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	28,155	—
受取手形及び売掛金	10,501	—
長期貸付金(※)	4	457
長期預金	—	3,000
合計	38,661	3,457

(※) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注) 4 借入金の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	218	218	170	170	77

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	332	637	304	457	947	490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	186	126	△59	—	—	—
合計	519	764	245	457	947	490

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額は前連結会計年度はありませんが当連結会計年度は64百万円であります。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落しかつその金額に重要性が認められる場合は、回復可能性がないものと見做し、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	716	690
合計	716	690

(注) 減損処理額は、前連結会計年度はありませんが当連結会計年度は0百万円であります。

なお、減損処理については、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合は、実質価額と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社のみがデリバティブ取引を利用しており、為替相場変動リスクの軽減を目的としたフェロニッケル販売に係る予定取引を対象に為替予約取引について繰延ヘッジ処理をしております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループ(当社及び連結子会社)は、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、製品輸出の売上代金の外貨受取が円転時の円貨入金に伴うリスクを有しており、また、国内販売価格は外国為替相場を適用したものとなっているため、一定量の外貨を為替予約することにより、為替相場変動によるリスクを軽減しております。 なお、当連結会計年度末において為替予約取引における取引残高はありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理につきましては、デリバティブ取引に関する内規に基づき、取引限度額を設け、取締役会承認の下、実行並びに担当役員が随時報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																																																																																																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成 21 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,484</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△637</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(イ+ロ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">753</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△59</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">171</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">401</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,484	百万円	ロ	年金資産	2,847		ハ	未積立退職給付債務	△637			(イ+ロ)			ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	753		ホ	未認識数理計算上の差異	152		ヘ	連結貸借対照表計上額	269			純額(ハ+ニ+ホ)			ト	前払年金費用	328		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△59		イ	勤務費用	171	百万円	ロ	利息費用	65		ハ	期待運用収益	—		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125		ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	38		ヘ	退職給付費用	401			(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)			イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	—%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成 22 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,327</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△527</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(イ+ロ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△52</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">169</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">405</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,327	百万円	ロ	年金資産	2,799		ハ	未積立退職給付債務	△527			(イ+ロ)			ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	628		ホ	未認識数理計算上の差異	127		ヘ	連結貸借対照表計上額	228			純額(ハ+ニ+ホ)			ト	前払年金費用	280		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△52		イ	勤務費用	169	百万円	ロ	利息費用	67		ハ	期待運用収益	—		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125		ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	42		ヘ	退職給付費用	405			(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)			イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	—%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	
イ	退職給付債務	△3,484	百万円																																																																																																																																																																																						
ロ	年金資産	2,847																																																																																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務	△637																																																																																																																																																																																							
	(イ+ロ)																																																																																																																																																																																								
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	753																																																																																																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	152																																																																																																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額	269																																																																																																																																																																																							
	純額(ハ+ニ+ホ)																																																																																																																																																																																								
ト	前払年金費用	328																																																																																																																																																																																							
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△59																																																																																																																																																																																							
イ	勤務費用	171	百万円																																																																																																																																																																																						
ロ	利息費用	65																																																																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125																																																																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	38																																																																																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用	401																																																																																																																																																																																							
	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																																																																																																																																																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	—%																																																																																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																																																							
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																																																																							
イ	退職給付債務	△3,327	百万円																																																																																																																																																																																						
ロ	年金資産	2,799																																																																																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務	△527																																																																																																																																																																																							
	(イ+ロ)																																																																																																																																																																																								
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	628																																																																																																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	127																																																																																																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額	228																																																																																																																																																																																							
	純額(ハ+ニ+ホ)																																																																																																																																																																																								
ト	前払年金費用	280																																																																																																																																																																																							
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△52																																																																																																																																																																																							
イ	勤務費用	169	百万円																																																																																																																																																																																						
ロ	利息費用	67																																																																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125																																																																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	42																																																																																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用	405																																																																																																																																																																																							
	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																																																																																																																																																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	—%																																																																																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																																																							
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																																																																							

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	526.09 円
1株当たり当期純利益	41.68 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

算定上の基礎

1	1株当たり純資産額	
	連結貸借対照表の純資産の部合計額	102,813 百万円
	普通株式に係る純資産額	102,748 百万円
	差額の主な内訳	
	少数株主持分	65 百万円
	普通株式の発行済株式数	195,770 千株
	普通株式の自己株式数	464 千株
	1株当たり純資産額の算定に用いた普通株式の数	195,306 千株
2	1株当たり当期純利益	
	連結損益計算書上の当期純利益	8,140 百万円
	普通株主に帰属しない金額	— 百万円
	普通株式に係る当期純利益	8,140 百万円
	普通株式の期中平均株式数	195,315 千株

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,254	27,215
受取手形	0	—
売掛金	5,857	10,231
商品及び製品	5,109	3,650
仕掛品	182	358
原材料及び貯蔵品	2,618	3,296
前払費用	134	227
繰延税金資産	1,303	508
未収入金	21	25
その他	1,137	203
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,619	45,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,520	14,009
減価償却累計額	△7,682	△7,875
建物（純額）	5,837	6,133
構築物	3,319	3,523
減価償却累計額	△1,961	△2,069
構築物（純額）	1,357	1,454
機械及び装置	45,471	53,074
減価償却累計額	△29,978	△31,561
機械及び装置（純額）	15,492	21,512
車両運搬具	303	435
減価償却累計額	△228	△211
車両運搬具（純額）	74	224
工具、器具及び備品	600	686
減価償却累計額	△402	△439
工具、器具及び備品（純額）	197	247
土地	9,738	9,792
リース資産	18	34
減価償却累計額	△1	△7
リース資産（純額）	17	27
建設仮勘定	14,056	12,323
有形固定資産合計	46,773	51,715

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
その他	32	136
無形固定資産合計	35	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480	1,638
関係会社株式	1,615	1,615
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	6
関係会社長期貸付金	1,200	1,135
長期前払費用	969	889
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	1,094	844
長期預金	3,000	3,000
その他	468	421
貸倒引当金	△729	△661
投資その他の資産合計	9,110	8,889
固定資産合計	55,919	60,745
資産合計	97,538	106,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	866	1,685
未払金	2,809	2,389
未払費用	1,349	1,654
未払法人税等	—	2,973
預り金	82	81
賞与引当金	124	280
災害損失引当金	269	—
環境事業操業停止損失引当金	—	119
その他	86	22
流動負債合計	5,587	9,206
固定負債		
長期未払金	132	46
リース債務	14	29
再評価に係る繰延税金負債	1,802	1,801
固定負債合計	1,949	1,877
負債合計	7,536	11,084

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金		
資本準備金	3,481	3,481
その他資本剰余金	△3	—
資本剰余金合計	3,477	3,481
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300	10,300
繰越利益剰余金	61,313	66,547
利益剰余金合計	71,995	77,229
自己株式	△327	△340
株主資本合計	89,067	94,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	241
土地再評価差額金	843	842
評価・換算差額等合計	934	1,084
純資産合計	90,002	95,376
負債純資産合計	97,538	106,460

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	71,109	56,554
商品売上高	5	0
売上高合計	71,115	56,554
売上原価		
商品期首たな卸高	2,140	2,092
製品期首たな卸高	3,720	3,017
当期商品仕入高	0	0
当期製品製造原価	51,335	40,219
合計	57,195	45,329
商品期末たな卸高	2,092	2,085
製品期末たな卸高	3,017	1,564
売上原価合計	52,085	41,678
売上総利益	19,029	14,875
販売費及び一般管理費合計	3,208	3,455
営業利益	15,820	11,419
営業外収益		
受取利息	128	79
受取配当金	792	858
不動産賃貸料	156	135
為替差益	—	142
その他	87	106
営業外収益合計	1,164	1,322
営業外費用		
支払利息	22	1
設備賃貸費用	—	43
設備維持費用	340	128
貸倒引当金繰入額	0	—
コミットメントフィー	—	28
探鉱費	245	—
その他	344	20
営業外費用合計	952	222
経常利益	16,032	12,518

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	1
貸倒引当金戻入額	126	92
特別利益合計	129	93
特別損失		
固定資産除却損	632	242
投資有価証券評価損	—	64
減損損失	1,299	128
環境事業操業停止損失	—	119
その他	9	77
特別損失合計	1,941	633
税引前当期純利益	14,220	11,979
法人税、住民税及び事業税	6,057	3,814
法人税等調整額	△408	973
法人税等合計	5,648	4,788
当期純利益	8,571	7,190

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
その他資本剰余金		
前期末残高	2	△3
当期変動額		
自己株式の処分	△6	3
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	△3	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,483	3,477
当期変動額		
自己株式の処分	△6	3
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	3,477	3,481
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	382	382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300	10,300

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,392	61,313
当期変動額		
剰余金の配当	△7,227	△1,953
当期純利益	8,571	7,190
自己株式の処分	—	△3
土地再評価差額金の取崩	△423	0
当期変動額合計	920	5,234
当期末残高	61,313	66,547
利益剰余金合計		
前期末残高	71,074	71,995
当期変動額		
剰余金の配当	△7,227	△1,953
当期純利益	8,571	7,190
自己株式の処分	—	△3
土地再評価差額金の取崩	△423	0
当期変動額合計	920	5,234
当期末残高	71,995	77,229
自己株式		
前期末残高	△313	△327
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△15
自己株式の処分	18	2
当期変動額合計	△13	△13
当期末残高	△327	△340
株主資本合計		
前期末残高	88,167	89,067
当期変動額		
剰余金の配当	△7,227	△1,953
当期純利益	8,571	7,190
自己株式の取得	△32	△15
自己株式の処分	12	1
土地再評価差額金の取崩	△423	0
当期変動額合計	900	5,224
当期末残高	89,067	94,292

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	447	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356	150
当期変動額合計	△356	150
当期末残高	91	241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	419	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	△0
当期変動額合計	423	△0
当期末残高	843	842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	867	934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	149
当期変動額合計	66	149
当期末残高	934	1,084
純資産合計		
前期末残高	89,034	90,002
当期変動額		
剰余金の配当	△7,227	△1,953
当期純利益	8,571	7,190
自己株式の取得	△32	△15
自己株式の処分	12	1
土地再評価差額金の取崩	△423	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	149
当期変動額合計	967	5,374
当期末残高	90,002	95,376

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

（通常の販売目的で保有するたな卸資産）

商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	7年～15年
機械及び装置	4年～11年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～10年

② リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。

当事業年度において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 環境事業操業停止損失引当金

環境事業の操業停止により発生する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

損益計算書

前事業年度まで営業外費用その他に含めておりました「設備賃貸費用」及び「コミットメントフィー」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「設備賃貸費用」は49百万円及び「コミットメントフィー」は28百万円であります。

(6)個別財務諸表に関する事項

貸借対照表に関する注記

- 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,977百万円

- 2 下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月19日~平成23年3月18日 コミットメントの総額9,000百万円)の根抵当権(極度額9,000百万円)の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

建物	5,163	[4,950]	百万円
構築物	1,424	[1,413]	
機械及び装置	21,448	[21,448]	
車両運搬具	219	[219]	
工具、器具及び備品	162	[162]	
土地	8,347	[7,863]	
合計	36,766	[36,057]	

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価を表示しております。

なお、担保資産の一部は、関係会社である(株)大平洋エネルギーセンターの借入債務1,072百万円に対する担保に供しております。

- 3 有形固定資産の減価償却累計額 42,164百万円

- 4 国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物	32	百万円
構築物	5	
機械及び装置	613	
車両運搬具	2	
計	654	

5 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

(株)大太平洋エネルギーセンター	1,072 百万円
------------------	-----------

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成21年3月～平成23年3月）を締結しております。

当事業年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	9,000 百万円
借入実行残高	—
未実行残高	9,000

損益計算書に関する注記

1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。

受取配当金	837 百万円
-------	---------

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	148 百万円
------	---------

3 商品売上高は、販売用不動産売上0百万円、商品売上原価は、販売用不動産売却原価6百万円であります。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	552 百万円
当期製造費用	133
計	685

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	67 百万円
構築物	12
機械及び装置	161
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	0
計	242

6 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛	947 百万円
販売手数料	702 百万円

一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

従業員給与	221 百万円
役員報酬	229
退職給付費用	32
賞与引当金繰入額	25
役員賞与	32
賃借料	93
減価償却費	51
租税公課	111
手数料	133
研究開発費	552

7 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
焼却灰処理事業	建物	青森県八戸市
	構築物	
	機械及び装置	
	車両運搬具	
	工具、器具及び備品	
	土地	
	無形固定資産その他	

当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。

上記物件については、受託数量の不振により収益性が低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 128 百万円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物 28 百万円、構築物 4 百万円、機械及び装置 86 百万円、車両運搬具 2 百万円、工具、器具及び備品 4 百万円、土地 0 百万円、無形固定資産その他 2 百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	444,938	22,783	3,106	464,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 22,783 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,106 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																																	
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引<借主側>				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引<借主側>																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	10	5	5	工具、器具及び備品	7	4	3																														
無形固定資産	2	0	1	無形固定資産	2	1	1																														
その他				その他																																	
合計	13	6	7	合計	10	6	4																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	2	百万円	1年超	4		合計	7		支払リース料	3	百万円	減価償却費相当額	3		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	2	百万円	1年超	1		合計	4		支払リース料	2	百万円	減価償却費相当額	2	
1年内	2	百万円																																			
1年超	4																																				
合計	7																																				
支払リース料	3	百万円																																			
減価償却費相当額	3																																				
1年内	2	百万円																																			
1年超	1																																				
合計	4																																				
支払リース料	2	百万円																																			
減価償却費相当額	2																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,842 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,151</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	1,842 百万円	賞与引当金	55	その他	252	計	2,151	評価性引当額	△802	合計	1,349	未収事業税	△46	合計	△46		1,303	投資有価証券評価損	417	減価償却費	883	その他	95	計	1,397	評価性引当額	△253	合計	1,144	その他有価証券評価差額金	△49	合計	△49		1,094	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">724 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△120</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△233</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	724 百万円	賞与引当金	127	その他	456	計	1,308	評価性引当額	△800	合計	508	投資有価証券評価損	443	減価償却費	855	その他	300	計	1,599	評価性引当額	△521	合計	1,078	その他有価証券評価差額金	△120	前払年金費用	△113	合計	△233		844
たな卸資産評価損	1,842 百万円																																																																				
賞与引当金	55																																																																				
その他	252																																																																				
計	2,151																																																																				
評価性引当額	△802																																																																				
合計	1,349																																																																				
未収事業税	△46																																																																				
合計	△46																																																																				
	1,303																																																																				
投資有価証券評価損	417																																																																				
減価償却費	883																																																																				
その他	95																																																																				
計	1,397																																																																				
評価性引当額	△253																																																																				
合計	1,144																																																																				
その他有価証券評価差額金	△49																																																																				
合計	△49																																																																				
	1,094																																																																				
たな卸資産評価損	724 百万円																																																																				
賞与引当金	127																																																																				
その他	456																																																																				
計	1,308																																																																				
評価性引当額	△800																																																																				
合計	508																																																																				
投資有価証券評価損	443																																																																				
減価償却費	855																																																																				
その他	300																																																																				
計	1,599																																																																				
評価性引当額	△521																																																																				
合計	1,078																																																																				
その他有価証券評価差額金	△120																																																																				
前払年金費用	△113																																																																				
合計	△233																																																																				
	844																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																				

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	488.34円
1株当たり当期純利益	36.82円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

算定上の基礎

1	1株当たり純資産額	
	貸借対照表の純資産の部合計額	95,376百万円
	普通株式に係る純資産額	95,376百万円
	普通株式の発行済株式数	195,770千株
	普通株式の自己株式数	464千株
	1株当たり純資産額の算定に用いた普通株式の数	195,306千株
2	1株当たり当期純利益	
	損益計算書上の当期純利益	7,190百万円
	普通株主に帰属しない金額	—
	普通株式に係る当期純利益	7,190百万円
	普通株式の期中平均株式数	195,315千株

6. その他

(1) 役員の変動

役員人事等につきましては、平成22年5月12日付「代表取締役の変動及び役員等の人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。